

秋田県社会福祉審議会児童福祉専門分科会
平成25年度第2回 子ども・子育て部会 要旨

日時：平成26年1月21日(火)13:30-16:00

場所：秋田地方総合庁舎 601 会議室

【出席者】

(審議会委員)

秋山肇、渡部基、金子賢男、釜田一、柴田一宏、田岡清、高田知恵子、寺田恵美子、
成田多恵子、鈴木尚子、武田正廣、渡部丈夫、山崎純、佐藤リサ子、小玉由紀

(県)

佐藤健康福祉部次長、松田子育て支援課長、廣野幼保推進課長

1 開会

2 健康福祉部次長あいさつ

3 議題

事務局より次の案件について説明した。

- (1) 「すこやかあきた夢っ子プラン」の次期計画の策定方針・方向性について

4 意見交換

概要は次のとおり

第2期ふるさとあきた元気創造プランに関連して

●田岡委員

ここ秋田で生まれた人は県外に就職や進学することが多いが、就職の面などで県内へUターンしにくい。県外に住んでいても県人会など秋田の情報がわからないまま生活している秋田県出身者が多い。県外に出た人を戻したり、秋田の生活が良いと訴えるような取組がこの第2期元気創造プランにあるか

○子育て支援課長

新プランではAターン等雇用の受け皿としての地域の産業の強化、様々な情報の提供、交流人口や県内流動の拡大などが次期元気創造プランを覆うテーマとなっており、例えば多様な人材を育む郷土教育をはじめ様々な取組がある。

●田岡委員

人口減は若者が少ないことが大きな要因である。若者が秋田に戻ってくるような取組等夢っ子プランの次期計画に取り上げて欲しい。

●高田部会長

秋大の学生でも就職できない人が多い。取組を強化して欲しい。

○子育て支援課長

Aターン等就職説明会を東京や秋田で実施するなど手を打っているところである。

●小玉委員

第2期元気創造プラン素案192頁にある中核的病院への運営支援とは何か。

○佐藤健康福祉部次長

分娩取扱施設が少ない地域において運営費の助成を行い、施設の確保を図っている。

また、医師に休日や夜間など過重な負担がかかることから、そのような医師の負担に報いるため、分娩手当支給に対する支援を行ったり、産婦人科など不足する診療科の医師を志す研修医への修学資金の貸与などを行っている。

●山崎委員

こんにちは赤ちゃん事業などではなく、妊娠がわかった時点から出産後のケアや子育てまでの親子をチームでサポートするような取組があればよいのでは。上の兄弟が赤ちゃんとどう関わるか等様々なカウンセリングや家事支援など、チームとしての連携を図りながらサポートを強化するようなことを事業化して行けばいいのではないか。

○佐藤健康福祉部次長

母子健康手帳を配布するときに妊婦と行政が接触するチャンスであり、子どもが生まれた後もトータルな情報提供をしていく。併せて待ちの姿勢ではなく、どうやって待っている人たちに直接アプローチできるかは市町村とよく相談する必要があるが、今のような意見を伝え、現場に反映させていきたい。

●山崎委員

妊婦には情報提供はされているがすごくたくさん資料を一度に渡されてしまい、それを一つ一つ丁寧にみるかというところではない。機会があっても、活かされていない実態がある。

情報提供の機会に話を聞く人がいて、必要なことをわかっていて適切にアドバイスし、つないでいくようなコーディネートする人が必要。情報提供したからそれで終わりではなく、チームとして専門的に家族を支援していく体制づくりを求めたい。

○子育て支援課長

まさに今のご意見の一部は新制度の養育支援事業としてメニュー化されているが、市町村にその実施の有無が任されている。貴重なご意見として参考にさせていただく。

すこやかあきた夢っ子プランと子ども子育て支援事業支援計画の項目に関連して

●田岡委員

夢っ子プランと、次世代育成支援計画、子ども・子育て支援条例の計画子ども・子育て支援法計画3つがイコールになっていることは、一つの計画として作るという意味か

○子育て支援課長

2つの法律と1つの条例に基づく計画を策定する必要があり、形式的には3つの計画を立てることになっている。それぞれ同じような目的や内容だが、少しずつ計画項目が食い違っており、3本それぞれに作るとバラバラになってしまうおそれがある。

そこで、秋田県の子育て支援はどうやっていくのかを一つの計画の中に示した上で、それぞれの法律等で求められている項目を盛り込み、全体を網羅したいと考えている。御理解いただきたい。

また、子ども・子育て支援法では幼児教育保育のウエートが高いが、県としては小学生の学童保育、妊娠出産などライフステージ全てを捉えて計画を作っていく必要がある。

●武田委員

子ども・子育て支援法の新制度ができ、各自治体が計画を作ることになったが、新制度では幼児教育が中核である。しかし今までのお話しでは幼児教育が埋没しているように思う。幼児教育はどのように次期計画の中に盛り込んでいくのか。入っていないのか、をお聞きしたい。

○幼保推進課長

新制度で、制度が内容が変わると言う意味では、幼児教育・保育の制度改正が主となる。しかし、新制度における計画を自治体で作る場面では、子ども子育て支援全般についてトータルで総合的、効率的に取り組みを進めるという意味になる。計画には広い範囲の計画を作ること想定されている。

県や市町村の計画の全体を見たときは非常に多岐にわたるテーマが含まれており、それに軽重をつけてこれが中心であり、これが中心ではないとの整理は難しいのではないかと思う。もちろん就学前の幼児教育・保育は重要なテーマであると捉えている。

●武田委員

子ども・子育て支援法上、計画には書かなくても良い項目も多く、ぼやけるかもしれない。膨大な項目の中に必須事項が含まれる形ではなく、重点的にすべきことは工夫をして計画の策定を進めて欲しい。

○子育て支援課長

計画策定にあたっては項目出しすることで必須事項を見えやすくするほか、この部会に幼稚園、保育所の関係者を委員として加えたのも、それに関係してチェックや意見を頂くことが趣旨である。

●柴田委員

次世代法の計画、子ども・子育て支援法の計画が整合しているというチェックする役割もあるのか。

○子育て支援課長

計画を立てるとき、整合しているか、については、項目を見ていただければ、法律で要求している内容が拾えるのではないかと。

●柴田委員

必須事項であれば漏れの有無はわかりやすいが、その他の法律との整合性の確認はなかなか大変かと思う。また、第2期元気創造プランについては、平成26年から29年となっているので、その関係についても議論するのか。

○子育て支援課長

県の施策の基本方針が元気創造プランなので、それとの整合性も必要。

●柴田委員

わかりやすい資料の提供をお願いします。

●高田部会長

子ども・子育て支援法の必須項目のみではなく、夢っ子プランの項目で議論していくということでしょうか。

○子育て支援課長

夢っ子プランの項目に沿った形で計画策定することを考えており、その形でご議論いただきたい。

○山崎委員

保育所や幼稚園は質の確保が大事だという説明があったが、質の確保は各園が職員の研修により実施することになると思うが、別途、外部評価が必要なのだと思う。その点について、各園の努力義務に任せるのか、県として必須とするのか。

ニーズ調査を行わない市町村はないとの話だったが、その結果について県はどのように考えているか。

また、説明の中にあった子育て支援者の確保についてだが、子育て支援の現場でボランティアとして活躍している人たちがたくさんいる。それらの人たちに気持ちに甘えることなく継続して子育て支援の環境で活動できるよう、協働という視点で県としても参加して欲しい。

○ 幼保推進課長

評価だが、現在は目標設定やPDCAを回す取組を推進している。また、施設と保護者、地域による関係者評価に取組ことも推奨している。必要な評価を制度的に位置づけるか、国でも検討を進めている。

評価に関する取組は進めていきたいと考えているが、制度的に義務でないものを義務化することは難しい。なお、ニーズ調査はまとめ切れていないので、調査結果に関する県の評価はこれからである。

○ 子育て支援課長

子育て支援者の活動の重要性は認識しており、必要な事業であれば予算化に向けて動いていく。また、協働は県政の重要な課題として位置づけられており重視していく。

ニーズ調査については幼保推進課と同じ見解。まだ全貌がわからないが、調査で強いニーズがあったら対応する。

● 渡辺委員

秋田市の調査票を見ると回答者がよくわからないのでは、と思うような設問がある。具体には現行制度のままの保育所・幼稚園、認定こども園を想定している。調査で欲しいのは新制度の幼保連携型認定こども園か、現状のこども園かだと思うが、紛らわしくわかりにくい形になっている。

出てきたものが果たしてニーズに合っているのか、そこらへんはよく注意してやっていただきたい。

○ 幼保推進課長

回答者の視点で見れば、回答は難儀するだろうと感じる。

それを踏まえて、市町村の子ども・子育て会議で様々な意見を頂くことで、揉まれると思う。ニーズ調査の結果は、そのまま計画に反映すべきでない場合もあることは市町村に伝える。

● 渡辺委員

広域調整に関して、施設は潟上市、子どもは秋田市から来ているという場合があるが、それぞれが実態を捉まえていない場合もあると思うので、県で十分調整して欲しい。

●金子委員

教育において、子どもを産み育てる意義や理念を伝えることなど、意識の啓発が大事だと思う。例えばパンフレット「考えよう秋田の少子化」では1頁が統計情報で、子どもを生み育てる意義に関しての記述は7頁目。子育てに向けて強く伝えるものが冒頭にあるべきだと思う。教育を通じて若い人たちに伝えるべき、教育との連動も含めて教えて欲しい。

○佐藤健康福祉部次長

中高生が子育て等を考える機会を持つ施策を進めていきたい。第2期元気創造プランでも、次の親世代へ支援していくことも柱の一つとなっている。子どもを持つことに対する大事さや、大変だけれども喜びがあることを伝えることが課題と捉えている。

○幼保推進課長

特定の取組を行うというよりは、学校教育全体を通じて、人として生きていく上で大事な考え方を育てている。将来をつないでいくことも大事なことだと思う。しかし、教育の場だけでどうにかなるものでなく、県全体のキャンペーンで取り組む必要がある。

●金子委員

具体的なキャンペーンは何があるのか。

○幼保推進課長

パンフ「考えよう秋田の少子化」の制作など、トータルで取り組んでいる。

●山崎委員

高校生が赤ちゃんとふれあう取組など、きっかけ作りもしている。

●高田部会長

命の授業などですね。

●小玉委員

次世代支援、少子化対策は、結婚支援センターだけなのか。

インターネットなどでみんなでシェアしていくべきではないか、コミュニケーションや3世代同居になれなくても、みんなでシェアすることで次の親世代への支援、子育て支援になるのでは。

秋田で子育てする良さはたくさんあって、小さいときだからこそ安心できる安全な食があって、秋田の良さを出して欲しい、地域の良さ、春はその地域の何が美味しいなど、地域の良さを転勤などで親戚がいない人へ訴求できるのでは。

○子育て支援課長

秋田の良さはいっぱいあって、花輪ばやしが国の重文になったように、秋田県内各地に地域の祭礼など秋田の魅力を守り育てることで、それで形成された地域社会が子育て力を持つことを、次世代に向けてPRしていきたいと思う。

●小玉委員

秋田に戻ってきたいと思う人たちがいるはず。子どもの食事のために、都会によりも秋田に戻ってくるのではないかな

●高田部会長

秋田の魅力をもっと発信して欲しい

●武田委員

今回のニーズ調査で5年間の計画を決めていくということだが、計画途中の見直しはどのようにするのか。

市町村と県の関係、例えば県設定区域と市町村設定区域は、どう考えているのか。

需給関係に基づき、認定こども園などの許認可も生じると思うが、この会議で議題とするのか

公定価格の決定は市町村だと思うが、バラツキがあるとすれば、県が関与するのか

市町村は事業計画を作り、県はその支援計画を作ることになっているが、県計画は具体的にどのようなことをするのか

○幼保推進課長

今は、計画策定のためのニーズ調査を実施しているが、必要に応じて計画の変更は予定されている。計画と現状が乖離している場合は計画変更をすることになるが、再度ニーズ調査をするのかは決まっていない。計画作りにあたっては、利用者の希望や子育て環境の把握に努めることとされており、状況に応じて決めることとなる。

区域設定であるが、市町村の区域は市町村の中で設定する。県の区域は市町村をまたぐ広域利用について想定しており、市町村単位より細かい単位になることはないと考えている。実態としての市町村間の利用状況を見ながら、県の計画でどの単位で需給を捉えるのか、市町村の計画策定の進捗を見ながら考えていくことになる。

需給調整の必要が出た際の考え方については、計画を策定する段階でこの会議の意見を伺う必要があると思っている。施設が足りそうであっても、必要があれば作った方が良いのでは、という考えもあるかもしれないので、この場でもご意見を頂くことになる。

公定価格は県の権限はなく、一概にいけない。本会議の議題となるかどうかはケースバイケースで判断する。

市町村は事業実施主体である。県は広域的観点からサポートする、という意味で支援計画になる。今まで担っていた部分、保育者の資質、人材確保、児童虐待防止など専門的知見に係る取組、こういったものは県が主体となる事業である。

●田岡委員

秋田市の計画は県の計画には包括されるのか。今までは入らないケースもあったので聞きたい。

○幼保推進課長

県全域で計画を捉える。需給関係など秋田市の計画も県計画に盛り込むことになる。

●渡部委員

夢を追いかけても叶える子は僅か、夢に向かって突き進んでいくことを期待しながら自分が夢を持ち続けて親となったときに秋田で生活できるような環境を作ってあげればいい。教育現場ではH7から郷土学習を取り入れてやってきた。

ある同窓会に参加したとき、教え子の半数は県外在住であった。どっかに一生懸命できる土台を作ること、地元で生き生きと過ごせる、安心して子どもを育てる、公的機関で相談しやすい環境になって欲しい。

0歳から6歳の幼児教育の大きさは、小学校からよく見える。土台ができてればうまくいく。土台があれば中学校でも頑張っていけるし、ほかに行っても同様、その土台作りは0歳から始まる。それを作る親がしっかりする必要がある、そのための環境づくりが必要だと思う。

●寺田委員

児童センターという児童健全育成の現場にいる。学校でもお家でもないで素の子とふれあう時間があり、親の悩みも目の当たりにする。幼稚園や保育士と違い資格がある仕事でないで、学ぶ場があればいい。量の見込など上物を増やす仕事ばかりではなく、質向上の場が欲しい。お願いとしては、放課後子どもプラン指導者等研修会は秋田市外在住の指導員は参加しにくい。曜日を考えるなど参加しやすい研修日程の設定を求めたい。

●秋山委員

このような会は実ったと言える会になって欲しい。秋田に戻ってこない人が多い理由として悪いところは学閥である。秋田の良さ、心と体の健康や母親、学校と地域の取組、子育てに携わる学校をほめるような視点をもったプランを作って欲しい。

●金子委員

学閥では遅れていく、東京等と違い町内会やPTAの活動はそれなりにあるので、心を合わせて、秋田を良くしたいと情熱がある人が合わされば、秋田県は浮かんでいく

●佐藤委員

市町村のニーズ調査についてはまだ全貌が見えていない状況だ。

子育ての現場では、父親の育児参加が増えていると感じる。計画にも7の4で触れられているので、是非計画に盛り込むことで少しでも子育ての現場が楽になるのかと思う。

●鈴木委員

保育士会の意見としてだが、教育しているのは幼稚園だけではない。

保育所でも養護と教育が一体となった教育をしているが必ずしも保護者や地域の方に知られていない。声を大にして発信する必要がある。短大や養成校を出た学生が自信と誇りを持って秋田で保育士として働けるようにする必要があると思う。

人材の資質の向上に向けて研修会も多いが、施設の人員配置が窮屈のため、研修会に参加しにくい。余裕のある配置基準にすれば、研修に参加できる。

●成田委員

秋田の保育業界は労働がキツイ、賃金が安いとよく言われる。現場の質向上のためには、保育士は福祉分野で賃金が安いことから、賃金を上げることでレベルも上がるし秋田県にもっと保育士が集まるようになると思う。若い人たちが戻ってくるのではないかな。人材の資質向上のためには待遇改善が必要。

特別支援学級気味の子がその学級の配属になるために、いろんなところを回ってようやくたどりつくことになる。そのような子どもたちへの対応もプランに反映させ改善していった方がよい。

地域の小中学校から職場体験の希望が多い。しかし希望があっても人員確保が必要で、その指導者も必要だが、不足しているため十分な対応が難しいことも多い。そのようなことを考えながら、幼稚園や保育所等を考えて行けたらいいと思う。

●渡辺委員

保育士の処遇が悪いという意見だが、幼稚園も悪い。

秋田県の私立幼稚園職員の給与は全国最下位で沖縄より安い。何故かというと、市町村が独自に保育料を補填している。それが幼稚園の保育料が安い理由だ。それに合わせるために職員の給与を安くせざるを得ない。悪循環。新制度が始まることによって改善されると期待している。秋田は県が独自に幼保一元化に取組み、教育委員会で所管してきた。その結果、学力日本一など他県でも注目されている。国の意向を重視するだけでなく、少子化の先進地として、子どもたちが健やかに成長できるような県独自のものを作っていくべき。

具体に実現するためにはどうすべきか。

思い切った政策を、人が来るためには、どうするか、例えば雄和は大学があるので雄和が残るといわれている。

土地はただにすとか、建物は市が補助しますとか、思い切ったことをすべき。働くところ、外から呼び込むことを考えること。

外から注目されているので、県独自のことを考えて欲しい。

● 釜田副部長

全国で589ヶ所ある児童養護施設4万人の子どもたちがいるうち5-6割が虐待案件である。2-3割が発達障害、ひとり親もいる。発達障害のうち2-3割は変わらない。その子どもたちを考えると幼稚園や保育所はともかく、小学生向けでは放課後児童クラブはあるが、子どもの居場所として見ると、まだまだ貧弱だ。

支援法の理念は社会全体で子育てを育むこと、市町村と一番の力となるのは地域社会であるので、どこまで地域社会の力を出せるか、掘り起こしていけるかが大きな問題だと思う。

県は計画を組むだけ、市町村のお金の問題、経費を補填して貰えるか、末端の家庭までだといろいろ問題があるので、そのところよろしくお願ひしたい。

● 高田部長

県内就職できない教え子が多い。仕事する場所をみんなで作っていかねければならぬ。企業など色々なところを巻き込んで魅力あるものをPRすべき。ほめることも大事だし、人と接するスキルを小さい頃から身につけるような取組は必要。

社会的養護、子どものことは、周りの人たちなど地域全体でいろいろなところを草の根的に巻き込むことが重要。

● 田岡委員

この会議は公開だと思うが公開情報はどのように出しているのか

● 子育て支援課

1週間前にマスコミへ投げ込みしたが、HPでの公開は前日になった。今後HP公開はもっと早くしたい。

6 閉会